

(参考) 令和3年度(2021年度)からの変更点

1 研修科目の新設(8科目)

- ・行政のデジタル化の推進
- ・教育現場のDX
- ・人口減少時代の都市計画
- ・空き家対策の推進
- ・管理職の必須知識講座
- ・フォローシップによる組織づくり
- ・政策の最先端
- ・少子化社会への対応

2 研修科目の廃止(2科目)

- ・教育と地域の連携・協働
- ・活力ある職場づくり

3 研修科目の統合

- ・管理職のためのリーダーシップ講座(3日間)
 - ・管理職のための組織マネジメント講座(3日間)
- ・管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座(3日間)
-
- ・中小企業に対する支援(5日間)
 - ・地域ビジネスによる地域経済の活性化(5日間)
- ・地域産業の振興(5日間)

4 研修期間の見直し

(3日間→5日間)

- ・地域運営組織の形成と運営
- ・感染症の危機管理対策

(9日間→5日間)

- ・地域保健と住民の健康増進

5 実施回数の変更

(1回減)

- ・管理職を目指すステップアップ講座

6 科目名の変更

- ・「地方自治行政とリーガルマインド」→「訴訟と行政不服審査の実務」
- ・「情報公開・個人情報保護と行政不服審査」→「情報公開と個人情報保護」
- ・「資金調達・運用戦略の基本」→「自治体ファイナンス基礎講座」
- ・「環境保全の推進」→「持続可能な地域づくりと環境保全」